

臨時代理事務報告第9号資料－2

平成28年度

教育委員会所管  
主要な施策の成果に関する報告書

多賀城市教育委員会



※主要事業とは、総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業です。

※各事業は、当該年度の担当課で記載しています。

## 【政策3】 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施計画	28年度 決算額 (千円単位)	掲載 ページ
3	1	1	学校支援地域本部事業	生涯学習課	一般	10	4	2	実計	853	3
3	1	1	防災キャンプによる地域教育力向上事業	生涯学習課	一般	10	4	1	実計	193	4
3	1	2	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	一般	10	4	2	実計	8,061	5
3	1	99	幼稚園就園奨励補助事業	教育総務課	一般	10	1	2		124,160	6
3	2	2	特別支援教育支援事業[小学校]	学校教育課	一般	10	2	1	実計	23,669	7
3	2	2	特別支援教育支援事業[中学校]	学校教育課	一般	10	3	1	実計	6,173	8
3	2	2	小学校理科支援事業	学校教育課	一般	10	2	1	実計	2,671	9
3	2	2	多賀城学習個別支援事業	学校教育課	一般	10	2	1	実計	6,346	10
3	2	2	自主学習支援事業	学校教育課	一般	10	1	2	実計	890	11
3	2	3	学校給食放射性物質測定検査事業	学校給食センター	一般	10	5	2	実計	4,272	12
3	2	4	スクールカウンセラー活用調査研究事業	学校教育課	一般	10	3	1	実計	251	13
3	2	4	スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	一般	10	3	1	実計	3,909	14
3	2	4	いじめ防止対策事業	学校教育課	一般	10	1	2	実計	117	15
3	2	5	小学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	2	1	実計	3,898	16
3	2	5	中学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	3	1	実計	3,082	17
3	2	5	城南小学校校舎大規模改造事業(長寿命化改良工事)	教育総務課	一般	10	2	1	実計	636,978	18
3	2	5	多賀城八幡小学校屋内運動場大規模改造事業	教育総務課	一般	10	2	1	実計	6	19
3	2	5	城南小学校増築校舎太陽光発電設備設置事業	教育総務課	一般	10	2	1		19,863	20
3	2	5	山王小学校エレベータ改修事業	教育総務課	一般	10	2	1	実計	5	21
3	2	5	東豊中学校柔剣道場吊天井落下防止対策事業	教育総務課	一般	10	3	1	実計	3	22
3	2	5	高崎中学校柔剣道場吊天井落下防止対策事業	教育総務課	一般	10	3	1	実計	3	23
3	2	99	学校給食費未納対策事業	学校教育課	一般	10	1	2	実計	2,045	24
3	3	4	大代地区公民館冷暖房整備事業	生涯学習課	一般	10	4	3	実計	1	25
3	3	4	山王地区公民館冷暖房整備事業	山王地区公民館	一般	10	4	3	実計	1,064	26
3	3	5	市立図書館管理運営事業	生涯学習課	一般	10	4	6	実計	299,451	27
3	5	1	埋蔵文化財緊急調査事業(緊急)	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9		20,252	28
3	5	1	埋蔵文化財緊急調査事業(復興交付金)	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9	実計	15,829	29
3	5	1	埋蔵文化財緊急調査受託事業(大区画ほ場整備促進事業)	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9	実計	46,583	30
3	5	2	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	一般	10	4	4	実計	37,093	31
3	5	3	展示・報告会等開催事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9		3,929	32
3	5	3	埋蔵文化財保存活用整備事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9		891	33

部分は市議会説明分

政策  
1

安全で快適に暮らせる  
まち＜安全・快適分野＞

【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

政策  
2

元気で健やかに暮らせる  
まち＜健康福祉分野＞

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策  
3

歴史・文化を継承し  
豊かな心を育むまち  
＜教育文化分野＞

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携  
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策  
4

環境を大切にする心を  
育むまち＜環境分野＞

【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

政策  
5

集い つながり 活気  
あふれるまち＜産業分野＞

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

政策  
6

心がかよう地域の絆を  
育むまち＜地域経営分野＞

【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

政策  
7

理解と信頼で進める  
自律したまち  
＜行政経営分野＞

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と  
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政  
経営の推進

学校支援地域本部事業

担当部 教育委員会  
 担当課 生涯学習課  
 担当係 社会教育係

開始年度 H21 終了年度 実施計画  復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 04 社会教育費  
 目 02 社会教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上  
 基本事業 01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
近年、子どもの心の活力低下が懸念されており、その背景として、家庭・地域社会の教育力の低下などが指摘されています。このような中、平成18年に改正された教育基本法では、教育の分野における学校・家庭及び地域住民等の相互の連携協力が示されました。心豊かな子どもの育成を目指し、学校・家庭・地域が連携して協働教育が推進されるよう、行政の支援と仕組づくりが求められます。	平成21年度 東豊中学校区地域教育協議会の組織化 平成22年度 東豊中学校区支援活動の実施 平成23～24年度 震災の影響により事業休止 平成25年度 第二中学校区で新規開設 平成26年度 多賀城中学校区で新規開設 平成27年度 高崎中学校区で新規開設 平成28年度 市内全中学校区で事業開始 平成25～28年度 地域教育協議会開催、支援活動の実施

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（28年度の取り組み）
地域住民、教職員	市内全ての中学校区(多賀城中学校区、第二中学校区、東豊中学校区、高崎中学校区) ・地域住民が主体となった組織づくりの支援 ・地域コーディネーター対象の研修の実施 ・地域コーディネーターの活動支援 ・事業運営の支援 ・教職員研修会の実施 【宮城県協働教育プラットフォーム事業委託金 県10/10】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
学校教育活動の中で、学校と地域住民がそれぞれの強みを活かしながら、子どもたちのためによりよい教育環境を創出しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童生徒数(5月1日現在)	人	5,314	5,239	5,103	
	B					
活動指標	C 学校支援地域本部を設置した中学校区数	校区	3	4	4	
	D 地域コーディネーター等研修会実施回数	回	2	3	1	
	E 事業PR回数	回	3	3	3	
成果指標	F 学校支援ボランティア活動人数(延数)	人	2,683	3,502	4,998	
	G 学校支援事業の件数	件	36	56	64	
付記事項						
	事業費	合計	千円	711	714	853
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	711	677	853
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円		37	
	正職員人工数	人工	0.5	0.57	0.69	
	正職員人件費	千円	4,000	4,560	5,520	
	トータルコスト	千円	4,711	5,274	6,373	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	市内全ての中学校区で事業が開始され、年間のボランティア活動人数(延数)及び支援事業数(延数)が増えてきています。取り組んだ支援事業の内容、効果などの情報を共有したことにより他の学校で実施されるものもあり、支援事業数の増加がボランティア活動人数(延数)の増加に繋がっています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	各学校で取り組んだ支援事業の内容、効果などの情報共有をさらに充実するとともに、新規の支援事業の開拓を促進することにより、成果の向上を見込むことができます。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

防災キャンプによる地域教育力向上事業

担当部 教育委員会  
 担当課 生涯学習課  
 担当係 社会教育係

開始年度 H28 終了年度 H32 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 04 社会教育費  
 目 01 社会教育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上  
 基本事業 01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
宮城県教育委員会において平成24年度から、主体的に対応しようとする青少年の育成と地域防災力の基盤となるコミュニティの醸成を目的に、宮城県防災キャンプ推進事業を実施しており、本事業はこの対象事業として実施したことが始まりです。本市では平成25年度に減災都市戦略を策定しており、本戦略において地域防災力・減災力向上を掲げていることから、災害時に主体的に対応しようとする青少年の育成及び地域防災力の基盤となるコミュニティの醸成を通じた地域教育力の向上が必要です。	平成28年度 ・宮城県防災キャンプ推進事業を活用して実施 ・大代地区公民館で実施 平成29年度～平成32年度 ・本市東日本大震災復興基金を活用して集中的に実施 ・平成29年度は大代地区公民館(業務委託)と山王地区公民館で実施 平成33年度以降 ・経常事業内のイベントとして実施

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(28年度の取り組み)
参加者(参加児童及び参加スタッフ)	①市内の小学生がスタッフ(多賀城高校の生徒、自衛隊員、婦人防火クラブ、地域住民である講師等)とともに防災に関するワークショップ・実習等を行いました。 ②消防署員より、救急救命法を学びました。 ③地域住民である講師や多賀城高校の生徒とともにワークショップとして壁絵を作成することにより、地域住民の絆を深めました。
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
・参加した児童、生徒が非常時においても主体的に対応できています。 ・地域防災力の基盤となるコミュニティが醸成されています。	【宮城県防災キャンプ推進事業委託金 県10/10】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 参加者数	人			49
	B				
活動指標	C 実施日数	日			2
	D				
	E				
成果指標	F 災害が起きた時にキャンプでの経験が役に立つと思う参加児童の割合	%			100
	G キャンプを通して、地域、関係団体等の連携が深まったと思うスタッフの割合	%			96
付記事項					
	事業費	合計	千円		193
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		193
		地方債	千円		
		その他	千円		
	一般財源	千円			
	正職員人工数	人工			0.28
正職員人件費	千円			2,240	
トータルコスト	千円			2,433	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	平成28年度の取組は、宮城県からの委託事業として実施しました。参加者全員が防災キャンプに意義を見出し、地域、関係団体等の連携が深まったと思うスタッフ割合が高いことから、順調といえます。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	成果指標が100%又は100%近くとなっているため、成果向上の余地は小です。今後、防災キャンプの実施日数(件数)を増やすこととしていますが、成果指標が高い水準で維持される取組が必要となります。

放課後子ども教室推進事業

担当部 教育委員会  
 担当課 生涯学習課  
 担当係 社会教育係

開始年度 H20 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 04 社会教育費  
 目 02 社会教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上  
 基本事業 02 放課後等の安全・安心な居場所づくり

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化等に伴い、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化してきました。最近、子どもたちだけでは外遊びをさせるのが不安と思う方が増え、近くに安全に遊べる公園等が少ないため、子どもたちが安心して外遊びができず、自宅でゲームをして過ごす子も増えてきました。このような現状を踏まえ、多賀城市では、この事業を実施しています。	平成20年7月～平成22年度 多賀城小学校・多賀城八幡小学校で事業化 平成23年度 実施回数を週2回から週3回に拡大、定員も拡大(多小：40人→60人、八幡小：30人→40人) 平成24年度 定員制を廃止。事業の情報等メール一斉配信システムを導入 平成25～平成27年11月 多賀城東小学校・山王小学校・天真小学校、城南小学校で事業化 平成28年度 市内全小学校で一斉に事業開始

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(28年度の取り組み)
子ども、地域住民	行政と地域と学校の三者連携・協働に向けた運営と支援 ・放課後に子どもたちが安全な環境のもとで学習やスポーツ、様々な体験活動を行えるよう、地域の方々の参画を得て放課後子ども教室を実施しました。 ・地域住民が主体となった教室運営の支援 ・事業PRの実施 ・参加児童とスタッフの随時募集 ・放課後児童クラブ等との連携協力 ・スタッフ研修等の実施 【宮城県放課後子ども教室推進事業委託金 県10/10】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
・児童が放課後や休日等に安心して学習やスポーツ等を行える場所が、地域の中に確保されています。 ・児童が地域の方々との関わりを通して心豊かに育っています。 ・地域住民が、学校で子どもたちの育成に携わっています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童数(5月1日現在)	人	3,511	3,476	3,383	
	B					
活動指標	C 事業PR回数	回	3	3	6	
	D 事業の開催日数(延数)	日	272	351	458	
	E スタッフ研修会実施回数	回	3	3	3	
成果指標	F 参加スタッフ数(延数)	人	1,842	2,659	3,507	
	G 参加児童数(延数)	人	7,547	9,559	13,098	
付記事項						
	事業費	合計	千円	4,010	6,011	8,061
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	3,982	5,918	8,061
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	28	93	
	正職員人工数	人工	0.5	0.52	0.55	
	正職員人件費	千円	4,000	4,160	4,400	
	トータルコスト	千円	8,010	10,171	12,461	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	平成28年度は、早い時期からすべての小学校で事業を開始することができたとともに、参加児童やその保護者の満足度が高いこともあって、参加児童数(延数)、参加スタッフ数(延数)ともに順調に増加しています。事業PR回数を増やしたこともあり、安全・安心に学習やスポーツ等を行える場として、さらに認知されたといえます。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	放課後児童クラブ等との連携協力の推進やスタッフ研修等の実施を通して、充実した教室づくりを推進することにより、成果の向上を見込むことができます。

幼稚園就園奨励費補助事業

担当部 教育委員会  
 担当課 教育総務課  
 担当係 総務企画係

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 01 教育総務費  
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上  
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正するため、国の補助制度を活用して実施しています。	平成25年度 同時就園の兄弟について第3子以降の園児に対して所得制限を廃止対象を拡大し、また、子どもの人数に応じた市民税所得割額の階層判定方法に変更しました。 平成26年度 生活保護世帯の無償化と合わせ、多子世帯の保護者負担軽減拡充のため、第2子第3子以降の所得制限を撤廃しました。 平成28年度 ひとり親世帯等の特例を追加し、補助金限度額を上げました。また、一部の市民税所得割額判定階層の兄弟の年齢要件を撤廃しました。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（28年度の取り組み）
私立幼稚園に通園している満3歳児(年度途中で3歳に達する園児)、3～5歳児とその保護者	保護者の所得階層区分に応じて、入園料及び保育料の減免を行った私立幼稚園に対して、減免額等に応じて補助金(年額62,200円～308,000円)を交付しました。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【幼稚園就園奨励費補助金 国1/3×調整率】
幼稚園教育の普及充実と幼児教育に係る保護者の経済的負担が軽減されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 就園している園児数	人	1,039	986	996
	B				
活動指標	C 補助金額	千円	124,753	117,001	124,160
	D 補助対象園児数	人	1,007	902	882
	E				
成果指標	F 就園している園児数のうち、補助対象園児数の割合	%	96.9	91.5	88.6
	G 小学校入学前に幼稚園や保育園等に入园している幼児の割合	%	99.5	99.4	98.9
付記事項					
東日本大震災で被災した園児について、県が保育料、入園料及び施設設備費を補助上限まで全額免除しています(私立学校授業料等軽減特別事業)。 [対象者数] H24 110人、H25 86人、H26 46人、H27 28人、H28 22人	合計	千円	124,753	117,001	124,160
	国支出金	千円	28,316	35,115	36,625
	県支出金	千円	9,183	8,221	11,224
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	87,254	73,665	76,311
	正職人工数	人工	0.45	0.3	0.45
	正職員人件費	千円	3,600	2,400	3,600
トータルコスト	千円	128,353	119,401	127,760	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	小学校入学前の入园及び入园率はほぼ100%に近い状態が続いていることから、成果は出ており、順調です。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	今後も国庫補助の優遇措置対象者が拡大する可能性があります、成果もほぼ上限に達していることから、向上余地は小さいと思われます。

特別支援教育支援事業 [小学校]

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画  復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 02 小学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」(事業費は県が全額補助)が、平成16年度に終了しました。特別に支援を要する児童の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。	平成14年度 学校いきいきプランとして実施(県が全額補助)。 平成17年度 学校すくすくプランとして実施(市単独)。 平成20年度 特別支援学級在籍児童生徒補助員と通常学級の障害児補助員を、特別支援教育支援員に統合。

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (28年度の取り組み)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校の特別支援学級に在籍している児童</li> <li>・小学校低学年の通常学級に在籍する特別に支援を要する児童</li> </ul>	在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置。 ・知的障害学級、自閉症・情緒障害学級、難聴学級、弱視学級 在籍3人以上6人未満：1人、6人以上：2人 ・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級 在籍2人以上4人未満：1人、4人以上：2人 ADHD、LD対応として小学校低学年の通常学級に、第1学年の学級数に応じ、特別支援教育支援員を配置(小学校1校につき1人～2人)。 勤務は、1日6時間以内、週5日27時間以内(年間1080時間)で、特別支援学級又は通常学級の担任を補助。
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
特別支援学級や通常学級に在籍する特別に支援を要する児童が、集中して授業を受けることができます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 特別支援学級に在籍している児童数(5月1日現在)	人	56	63	72	
	B 低学年の児童数(5月1日現在)	人	1,150	1,107	1,052	
活動指標	C 特別支援教育支援員数(特別支援学級)	人	11	15	19	
	D 特別支援教育支援員数(通常学級)	人	8	8	8	
	E					
成果指標	F [代替]支援員の補助時間数	時間	20,391	24,347	28,718	
	G					
付記事項						
[支援員数] 特別支援学級 通常学級		合計	千円	16,070	19,657	23,669
多賀城小学校 7人 1人		国支出金	千円			
多賀城東小学校 1人 1人		県支出金	千円			
山王小学校 4人 2人		地方債	千円			
天真小学校 3人 1人		その他	千円			
城南小学校 4人 2人		一般財源	千円	16,070	19,657	23,669
多賀城八幡小学校 0人 1人		正職人工数	人工	0.3	0.5	0.35
計 19人 8人		正職員人件費	千円	2,400	4,000	2,800
		トータルコスト	千円	18,470	23,657	26,469

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	特別支援教育支援員を配置することにより、特別な支援を要する児童が、集中して授業を受けることができる環境が整っています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	各特別支援学級の在籍者数に応じた支援員の配置により、一定の成果を上げており、向上余地は小さいといえます。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

特別支援教育支援事業 [中学校]

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画  復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 03 中学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」(事業費は県が全額補助)が、平成16年度に終了しました。特別に支援を要する生徒の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。</p>	<p>平成14年度 学校いきいきプランとして実施(県が全額補助)。 平成17年度 学校すくすくプランとして実施(市単独)。</p>

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (28年度の取り組み)
<p>中学校の特別支援学級に在籍している生徒</p>	<p>在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置。                  ・知的障害学級、自閉症・情緒障害学級、難聴学級、弱視学級                  在籍3人以上6人未満：1人、6人以上：2人                  ・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級                  在籍2人以上4人未満：1人、4人以上：2人                  勤務は、1日6時間以内、週5日27時間以内(年間1080時間)で、特別支援学級の担任を補助。</p>
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>特別支援学級に在籍する特別に支援を要する生徒が、集中して授業を受けることができています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 特別支援学級に在籍している生徒数(5月1日現在)	人	26	25	28	
	B 特別支援学級の設置学級数	学級	10	11	10	
活動指標	C 特別支援教育支援員数	人	5	4	7	
	D					
	E					
成果指標	F [代替]支援員の補助時間数	時間	5,342	4,116	7,362	
	G					
付記事項						
[支援員数] 多賀城中学校 2人 第二中学校 2人 東豊中学校 1人 高崎中学校 2人 計 7人	事業費	合計	千円	4,239	3,349	6,173
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
	一般財源	千円	4,239	3,349	6,173	
	正職人工数	人工	0.3	0.4	0.3	
	正職員人件費	千円	2,400	3,200	2,400	
トータルコスト	千円	6,639	6,549	8,573		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	特別支援教育支援員を配置することにより、特別な支援を要する生徒が集中して授業を受けることができる環境が整っています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	各特別支援学級の在籍者数に応じた支援員の配置により、一定の成果を上げており、向上余地は小さいといえます。

小学校理科支援事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画  復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 02 小学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
理科に対する意欲を向上させるため、実験は欠かせません。児童の興味・関心を高めるような効果的で魅力ある実験を行うため、教員が行う事前準備や予備実験を理科支援員が補助することで、より充実した理科教育を目指します。	平成23年度 多賀城小学校、山王小学校で開始 平成25年度 市内全ての小学校に理科支援員を配置

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（28年度の取り組み）
小学校3年生以上の児童、教員	市立小学校全校に理科支援員(理科の教員免許を有する者等)を1人ずつ配置。 勤務は、週2日、1日6時間、30週の年間360時間で、理科実験等の支援(教員補助)や実験用具の整理整頓、準備、後片づけ等に従事。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【理科教育設備整備費等補助金 国 対象経費の1/3】
理科の実験回数が増えることで、理科に興味を持つ児童が増えています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 対象校の3年生以上の児童数(5月1日現在)	人	2,305	2,306	2,259	
	B					
活動指標	C 理科支援員数	人	6	6	6	
	D 支援員の補助時間数	時間	2,160	2,154	2,148	
	E					
成果指標	F 理科を好きと答える児童の割合	%	66.5	73.2	75.7	
	G 理科の授業の充実を感れたと感じる教員の割合	%	97.9	100	93.2	
付記事項						
	事業費	合計	千円	2,602	2,638	2,671
		国支出金	千円	794	810	729
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	1,808	1,828	1,942
	正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.2	
	正職員人件費	千円	1,600	1,600	1,600	
	トータルコスト	千円	4,202	4,238	4,271	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	理科の実験回数が増え、理科への興味・関心を高める機会を提供できています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	従事時間を増やすことにより、成果を向上させることができます。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

多賀城学習個別支援事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画  復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 02 小学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
児童の学力向上を図るため、学習指導支援員を配置し、主に小学3・4年生の学習遅延傾向にある児童の個別指導等を行います。また、初任層の教員と共同で授業を実施すること等により、学習指導や児童指導の向上を目指します。	平成23年度から各小学校へ1名の支援員を配置しています。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（28年度の取り組み）
小学校3・4年生の児童、教員	市立小学校全校に、学習指導支援員(教員経験者等教員免許を有する者)を1人ずつ配置。 勤務は、週5日28時間、年30週の年間840時間で、主に3・4年生の児童に対し、学習支援として教員を補助。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）  学習遅延傾向にある児童が、きめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 小学校3・4年生の児童数(5月1日現在)	人	1,153	1,156	1,133
	B				
活動指標	C 学習指導支援員数	人	6	6	6
	D 支援員の補助時間数	時間	4,974	5,031	5,041
	E				
成果指標	F 指導を行った児童数(延べ)	人	107,035	94,040	103,150
	G 学力調査における結果(指導員導入前のH22年度を100とした場合の後年度の学力状況)	%	98.7	99.2	101.5
付記事項					
事業費	合計	千円	6,257	6,335	6,346
	国支出金	千円			
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	6,257	6,335	6,346
	正職員人工数	人工	0.05	0.1	0.1
正職員人件費	千円	400	800	800	
トータルコスト	千円	6,657	7,135	7,146	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	各学校へ1名ずつ支援員を配置することにより、きめ細かな指導を行うことができます。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	補助時間数を増やすことにより、成果を向上させる余地はあります。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

自主学習支援事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 01 教育総務費  
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城市内小中学校の児童生徒の家庭学習の習慣化割合が全国平均を上回るよう、普段の生活における自主学習の習慣化を図り、強いては児童生徒の学力を向上させるため、自主学習支援のための取組みを行います。 [県内の実施状況]11市16町村(平成27年度) ・塩竈市(平日放課後の学習支援、夏季・冬季の学習支援) ・その他の自治体においても、夏季・冬季の学習支援事業と放課後の学習支援が主なものです。	平成21年度から県の学力向上パワーアップ事業を活用し、家庭学習の手引の作成や教職員の研修会を実施してきました。また、夏休みの学習支援として「多賀城スコール」(サマースクール)を毎年度継続実施しているほか、平成24年度に県の補助事業により多賀城スコール冬季版(ウインタースクール)を実施しました。将来的には、地域における自主学習支援の取組みができるよう、支援体制の構築等について研究してまいります。

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(28年度の取組み)
市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員	①夏季休業期間における多賀城スコールの実施と充実 ②冬季休業期間における多賀城スコールの実施と充実 ・東北学院大学との連携及び学び支援コーディネーターの活用による学習会(サマースクール、ウインタースクール)の開催 ③教師対象研修会の実施 ・初任者・講師等対象研修会を実施 ④学習の手引きの活用 ・次年度新入学児童・生徒に「家庭学習の手引き」を配布 ⑤家庭教育講演会の実施 ・家庭学習を定着させるための「家庭教育講演会」の開催 【学び支援コーディネーター等配置事業委託金 県10/10】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
家庭学習が習慣化されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童生徒数(5月1日現在)	人	5,314	5,239	5,103
	B 教職員数	人	320	319	303
活動指標	C 夏季・冬季休業における多賀城スコールの参加児童生徒数(延数)	人	743	677	800
	D 家庭教育講演会に参加する保護者数	人	29	70	50
	E				
成果指標	F 家庭学習の習慣化の割合	%	49.2	55	57
	G 多賀城スコールに参加したことをきっかけとして自主学習が楽しいと感じた児童生徒の割合	%	90	91	90
付記事項					
事業費	合計	千円	850	766	890
	国支出金	千円			
	県支出金	千円	823	766	890
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	27		
	正職員人工数	人工	0.1	0.2	0.2
正職員人件費	千円	800	1,600	1,600	
トータルコスト	千円	1,650	2,366	2,490	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	東北学院大学との連携により、会場や支援員の確保など、環境面で充実を図り、児童生徒のさらなる学力の向上に努めます。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	多賀城スコール(サマースクール、ウインタースクール)を一つのきっかけとして、児童生徒の家庭学習の習慣化につなげていきます。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

学校給食放射性物質測定検査事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校給食センター  
 担当係 学校給食センター

開始年度 H24 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 05 保健体育費  
 目 02 学校給食管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 03 健康づくりと食育の充実

<b>事務事業の開始背景、根拠</b>	<b>事務事業の改善改革経過、全体計画</b>
東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、土壌や海水の放射性物質が食材を介して体内に取り込まれる「内部被ばく」について、児童生徒への健康被害リスクが高まる事が危惧されています。平成24年4月に国の食品中放射性物質基準も設定され、一般に流通する食品は流通前に放射能検査が行われ出荷制限等の措置がとられています。安全・安心な給食提供を図るため、消費者庁から貸与された放射能検査機器を用い、学校給食の放射能測定を継続的に実施し、結果は速やかな情報公開を図ります。	平成24年2学期から検査機関に放射能検査業務を委託 ・小学校2検体(東部、西部)、中学校1検体の計3検体実施。 ・学校給食喫食前の当日検査とし、放射能検査依頼時刻を2便に分けて実施(第1便：10時30分頃(小学校東部)、第2便：10時50分頃(小学校西部、中学校))。 平成26年4月から放射能検査依頼時刻を変更 ・学校給食の2時間以内喫食を厳守し、体制を整備(第1便：10時40分頃、第2便：11時頃)。 平成29年度も継続して検査機関に委託し実施。

<b>対象(誰、何に対して事業を行うのか)</b>	<b>手段(28年度の取り組み)</b>
市立学校の児童生徒及び保護者	検査の実施：消費者庁から貸与された放射性物質測定機器を検査機関に設置し、測定検査業務を委託 検査方法：3献立1食分(調理後)を児童生徒の喫食前に実施 検体数：1回当たり3検体(小学校東部1検体、西部1検体、中学校1検体) 検査頻度：給食提供日数 検査の公表：市広報誌、ホームページ等で公表
<b>意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</b>	なお、基準を超える放射性物質が検出された場合は、精密検査を実施します。精密検査においても基準値を超えた場合は、給食の提供を中止し、各小中学校に保管されている備蓄食品(ジャム、ふりかけ)を使用します。
事前検査で、安全安心が確認された給食が提供されています。	<b>【市町村消費者行政推進事業補助金 県 全額】</b>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 給食提供日数	日	193	191	192
	B				
活動指標	C 放射能測定の実施回数	回	555	547	551
	D 精密検査を実施した回数	回	0	0	0
	E				
成果指標	F 給食を提供できなかった回数	回	0	0	0
	G				
付記事項					
事業費	合計	千円	4,299	4,243	4,272
	国支出金	千円			
	県支出金	千円	4,299	4,243	4,272
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円			
	正職員人工数	人工	0.5	0.35	0.35
正職員人件費	千円	4,000	2,800	2,800	
トータルコスト	千円	8,299	7,043	7,072	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	放射線物質測定により給食の安全性は確認されており、基準値を超えるものはなく成果として順調です。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	放射線物質測定基準値を超えるようなこともない状況が続いているため、向上の余地は小さいとされます。

スクールカウンセラー活用調査研究事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H09 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 03 中学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
複雑に錯綜した社会状況の変化の中で、生徒の悩み、不安、ストレスが一段と増大しています。こうした状況に対応するため教育相談体制の充実が求められています。市内4中学校に1人ずつ、県から派遣された「スクールカウンセラー」を配置し、生徒が心の中にゆとりを持ち、不安やストレスを和らげることができるよう、何でも気軽に話せる環境を提供します。	平成21年度まで 小学校の相談も中学校で受付 平成22年度から 小学校の相談環境を整備し、カウンセラーを小学校に派遣できるように変更

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（28年度の取り組み）
悩みや不安がある生徒、保護者、教職員	市内4中学校に1人ずつ、小学校(2校に1人)全体で3人、「スクールカウンセラー」を配置し、何でも気軽に話せる環境を提供。スクールカウンセラーは、精神科医や臨床心理士等の条件に該当する者から県教委が選考し、市教委からの派遣要請に基づき県教委が派遣。勤務は原則として月曜日から金曜日までの中で週4～7時間45分、年間35週(年間140～280時間程度)勤務。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
生徒が悩みや不安について相談することができ、悩み等が軽減・解消しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 生徒総数(5月1日現在)	人	1,803	1,763	1,720	
	B					
活動指標	C スクールカウンセラー配置人数(中学校)	人	4	4	4	
	D スクールカウンセラー配置校数(中学校)	校	4	4	4	
	E 相談従事日数(延数)	日	265	263	264	
成果指標	F [代替]相談件数(延数)	件	806	871	661	
	G [代替]相談従事時間	時間	1,704	1,654	1,581	
付記事項		合計	千円	277	304	251
[相談件数] 多賀城小 91件 多賀城中 38件 多賀城東 8件 第二中 73件 山王小 98件 東豊中 80件 天真小 34件 高崎中 64件 城南小 75件 多賀城八幡小 97件 計 661件		事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	277	304	251
		正職員人工数	人工	0.05	0.05	0.05
正職員人件費	千円	400	400	400		
		トータルコスト	千円	677	704	651

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	児童生徒や保護者、教職員の相談に応じる環境があり、事業は順調です。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	各学校に相談できる環境を整備しています。

スクールソーシャルワーカー活用事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H21 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 10 教育費  
 項 03 中学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>不登校や問題行動傾向の未然防止を図るためには、児童生徒個人の問題行動の背景にある、家庭、友人、地域、学校等の周囲の環境の問題に学校と関係機関が連携して対応することが求められてきています。                  このような取組を推進するため、文部科学省では、社会福祉の専門家である社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカーを活用した事業を平成20年度から展開しており、本市では平成21年7月より、宮城県から派遣されるスクールソーシャルワーカーに依頼し事業を展開しています。</p>	<p>平成22年度 教育委員会の配置として直接該当校へ派遣するように変更しました。                  平成23年度 震災後の緊急支援により、県委託事業としての実施となりました。                  平成24年度以降 相談件数の増加に応じて事業充実を図りながら、県委託事業として実施しています。</p>

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（28年度の取り組み）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員</li> <li>・次年度就学を予定している児童</li> </ul>	<p>教育委員会にスクールソーシャルワーカー(社会福祉士や精神保健福祉士の資格等を有する者)を配置し、要請に基づき市立小中学校に派遣。                  各学校における指導内容を充実させるとともに、小中学校に配置されているスクールカウンセラー等、関係者とのネットワークの構築や、次年度就学児家庭の不安解消等のための取組を実施。                  ○スクールソーシャルワーカーの役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・問題を抱える児童生徒がおかれた環境への働きかけ</li> <li>・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整</li> <li>・学校内におけるチーム体制の構築、支援</li> <li>・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供</li> </ul> <p>【県スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 県10/10】</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>教職員や保護者が、いじめや暴力行為、学校不適応などの生徒指導上の問題や発達についての悩み等について相談して、解決に導ける体制を構築することで、安心して学校生活を送ることができています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童生徒数(5月1日現在)	人	5,314	5,239	5,103	
	B					
活動指標	C スクールソーシャルワーカー数	人	1	1	1	
	D 相談者数(延数)	人	2,478	1,623	1,558	
	E 相談時間数(延数)	時間	850	750	720	
成果指標	F [代替]相談件数(延数)	件	825	650	553	
	G 相談事例の改善件数(解決・好転)	件	119	359	393	
付記事項						
	事業費	合計	千円	4,432	4,081	3,909
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	4,420	4,069	3,897
		地方債	千円			
		その他	千円			
	一般財源	千円	12	12	12	
	正職員人工数	人工	0.4	0.35	0.45	
正職員人件費	千円	3,200	2,800	3,600		
トータルコスト	千円	7,632	6,881	7,509		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	前年度までの1名体制を拡充することから順調です。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	増員により体制充実を図っています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小		

いじめ防止対策事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H27 終了年度 実施計画  復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 10 教育費  
 項目 01 教育総務費  
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成23年10月、滋賀県大津市で中学2年生の男子生徒がいじめを 苦しめたのを契機に、学校及び市教育委員会の対応について 、不徹底な事実解明、主体性の欠如、隠蔽体質等の批判が高まり 、全国でいじめをめぐる問題が深刻化したことから、「いじめ防 止対策推進法(平成25年法律第71号)」が平成25年6月に公布され 、同年9月に施行されました。	平成26年4月1日 市立各小中学校いじめ防止基本方針策定(いじ め防止等の対策のための組織含む) 平成27年11月 多賀城市いじめ防止基本方針策定 平成27年12月 多賀城市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例制 定

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(28年度の取り組み)
いじめ行為により心身の苦痛を感じている児童生徒及び保護者	スケジュール 28. 5月 多賀城市いじめ問題対策連絡協議会開催 教員向けのハンドブック「いじめ防止マニユ アル」作成、配布
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	28. 6月 多賀城市いじめ問題専門委員会開催 全校の児童生徒を対象に「いじめ実態把握調査」 の実施
児童生徒一人一人が、元気で明るく学び、健やかに成長していま す。	28. 10月 多賀城市いじめ問題対策連絡協議会開催 29. 2月 多賀城市いじめ問題対策連絡協議会開催

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	26年度	27年度	28年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童生徒数(5月1日現在)	人		5,239	5,103
	B				
活動指標	C 市立小中学校での「いじめ問題対策委員会」の 開催回数	回		63	65
	D 多賀城市いじめ問題対策連絡協議会の開催回数	回		1	3
	E 多賀城市いじめ問題専門委員会の開催回数	回		1	2
成果指標	F いじめ解消率	%		95.8	94
	G				
付記事項		合計	千円	31	117
		事業費	国支出金	千円	
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円	31	117
		正職員人工数	人工	0.45	0.3
		正職員人件費	千円	3,600	2,400
		トータルコスト	千円	3,631	2,517

○これまでの取り組みの評価

事業 状 況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	学校関係者や保護者、学識経験者を構成員とする多賀城市いじめ問題対策連絡協議会で、児童生徒の 情報を共有しながら対応しています。
成 果 向 上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	いじめ防止のためには、相談しやすい環境と各機関の連携が必要である。相談窓口や関係者のミーテ ィングなど必要な条件整備を行っています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	